

富山市工業用水道事業会計決算書

富山市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水状況

本年度の給水先事業所は、三菱ケミカル株式会社富山事業所等19事業所で、総配水量は、22,979,144m³と前年度に比べ 248,542m³減少した。

イ 主要事業の成果

工業用水道事業については、ユーザーに対する安定給水の維持を目的として、各種施策を着実に推進した。

(ア) 工業用水道施設の更新

工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（流杉：配水池pH計、泉水ポンプ、PAC揚液ポンプNo.1）の取り替えを実施した。また、国道8号豊田新屋立体事業に伴い、豊田地区で布設替工事を0.1km実施した。

ウ 財政状況

本年度の収益的収支は、事業収益 450,991,557円、事業費用 285,070,929円で差し引き 165,920,628円の当年度純利益が生じた。

資本的収支においては、資本的収入額 21,868円、資本的支出額 134,525,180円で、不足する額 134,503,312円は、過年度分損益勘定留保資金 129,392,700円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,110,612円で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、工業用水道事業業務継続計画策定業務委託の執行等による費用の増により前年度比3.21ポイント減の159.23%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.54ポイント減の165.58%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.28ポイント増の67.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.31ポイント増の52.25%となったのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、国土交通省が実施する豊田新屋立体事業に伴う配水管布設替工事により前年度比0.23ポイント増の0.23%となった。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	148.05%	159.68%	138.70%	162.44%	159.23%
料金回収率	153.13%	166.10%	142.01%	168.12%	165.58%
有形固定資産減価償却率	60.99%	62.68%	64.32%	65.87%	67.15%
管路経年化率	39.67%	39.67%	39.67%	51.94%	52.25%
管路更新率	0%	0%	0%	0%	0.23%

(3) 議会議決・認定事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 18号	令和 4年度 富山市工業用水道事業会計決算	令 5. 9. 4	令 5.11. 30
議案第121号	令和 4年度 富山市工業用水道事業会計 未処分利益剰余金の処分の件	5. 9. 4	5.11. 30
議案第 17号	令和 6年度 富山市工業用水道事業会計予算	6. 2. 28	6. 3. 22

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 所属別

所属別 区分	管理職	経営企画課	契約出納課	料金課	給排水 サービス課	水道課	出先機関 (管理センター等)	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
一般職員	1	0	0	2	0	0	1	4
技能職員	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	2	0	0	1	4

イ 勘定別

区分	一般職員	技能職員	合計
	人	人	人
令和4年度 末職員	4	0	4
令和5年度 当初職員	4	0	4
令和5年度 末職員	4	0	4
勘定別	損益勘定	4	4
	資本勘定	0	0

上表の職員には、会計年度任用職員及び短時間勤務の再任用職員を含まない。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(単位 円)

科目	事業区分	本年度施工内容	本年度工事費
取 配 水 施 設 費	その他関連の整備	流杉工業用水道豊田地区配水管布設替(その1)工事 φ 500mm L=105.3m	39,272,200
		事業費計	39,272,200
設 備 費	施設更新事業	流杉浄水場 工水沈殿池防護柵設置工事 防護柵設置 1式	7,018,000
		事業費計	7,018,000

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目		令和5年度	令和4年度	差引増減
給水先事業所数	社	19	18	1
年間総配水量	A m ³	22,979,144	23,227,686	△ 248,542
有収水量〔計量分〕	B m ³	22,365,062	22,933,146	△ 568,084
有収率	B/A %	97.33	98.73	△ 1.40
1日給水能力	m ³	91,000	91,000	0
契約水量〔日量〕	m ³	87,500	86,600	900

(2) 事業収入に関する事項

科 目		令和5年度		令和4年度		差引増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 421,647,276	% 93.49	円 419,338,246	% 90.86	円 2,309,030
	受託工事収益	5,099,000	1.13	0	0.00	5,099,000
	計	426,746,276	94.62	419,338,246	90.86	7,408,030
営 業 外 収 益	受 取 利 息	20,820	0.01	66,847	0.01	△ 46,027
	長期前受金戻入	23,629,199	5.24	23,925,753	5.18	△ 296,554
	雑 収 益	595,262	0.13	595,192	0.13	70
	一般会計負担金	0	0.00	120,000	0.03	△ 120,000
	計	24,245,281	5.38	24,707,792	5.35	△ 462,511
特 別 利 益	その他特別利益	0	0.00	17,468,057	3.79	△ 17,468,057
	計	0	0.00	17,468,057	3.79	△ 17,468,057
合 計		450,991,557	100.00	461,514,095	100.00	△ 10,522,538

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業 費 用	取 配 水 費	122,788,817	43.07	117,727,111	42.51	5,061,706
	受 託 工 事 費	4,951,000	1.74	0	0.00	4,951,000
	業 務 費	16,982,293	5.96	13,285,486	4.80	3,696,807
	減 価 償 却 費	128,255,592	44.99	128,304,289	46.34	△ 48,697
	資 産 減 耗 費	4,359,683	1.53	6,053,377	2.19	△ 1,693,694
	計	277,337,385	97.29	265,370,263	95.84	11,967,122
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,897,924	2.07	7,989,654	2.89	△ 2,091,730
	計	5,897,924	2.07	7,989,654	2.89	△ 2,091,730
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	1,835,620	0.64	3,508,050	1.27	△ 1,672,430
	計	1,835,620	0.64	3,508,050	1.27	△ 1,672,430
合 計	285,070,929	100.00	276,867,967	100.00	8,202,962	

(4) 供給単価・給水原価

ア 供給単価 (1m³当り)

給 水 収 益	※年間有収水量 (料金算定分)	供給単価 (1m ³ 当り)
円 421,647,276	m ³ 32,271,182	円 13.07

※年間有収水量 (料金算定分) とは、料金算定の基礎となった水量 (各事業所の契約水量と超過水量の合計値)

イ 給水原価 (1m³当り)

経常費用 A	受託工事費 B	長期前受金戻入 C	差引費用 A-B-C	年間有収水量 (料金算定分)	給水原価 (1m ³ 当り)
円 283,235,309	円 4,951,000	円 23,629,199	円 254,655,110	m ³ 32,271,182	円 7.89

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

※ 以下の契約を重要契約としている。

1. 契約額が1億5,000万円以上の工事又は製造の請負
2. 契約額が6,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは譲渡又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡に係る契約

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の概況

借入先	期首現在高	借入額	償還額	期末現在高	備考
財政融資資金	円 140,504,299	円 0	円 39,857,651	円 100,646,648	
地方公共団体金融機構	187,789,529	0	38,428,929	149,360,600	
合 計	328,293,828	0	78,286,580	250,007,248	

イ 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア たな卸資産購入限度額執行状況

(消費税及び地方消費税込み)

限度額	執行額	残 額
円 110,000	円 0	円 110,000

イ 一般会計負担金等の用途について(消費税関連)

該当事項なし

富山市工業用水道事業会計決算

1 令和5年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 484,086,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	459,347,000	0	0
第2項 営業外収益	24,739,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項 の規定による支 出額	小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額		
第1款 工業用水道事業費	円 337,356,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 337,356,000
第1項 営業費用	305,696,000	0	0	△ 4,379,000	0	0	301,317,000
第2項 営業外費用	29,708,000	0	0	4,379,000	0	0	34,087,000
第3項 特別損失	1,852,000	0	0	0	0	0	1,852,000
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	0	100,000

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 484,086,000	円 493,708,511	円 9,622,511	
459,347,000	469,420,884	10,073,884	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,674,608円)
24,739,000	24,287,627	△ 451,373	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,462円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 337,356,000	円 322,677,271	円 0	円 14,678,729	
0	301,317,000	288,856,627	0	12,460,373	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 11,519,242円)
0	34,087,000	31,985,024	0	2,101,976	
0	1,852,000	1,835,620	0	16,380	
0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 4,000	円 0	円 4,000	円 0
第1項 固定資産売却代金	4,000	0	4,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 191,466,000	円 0	円 0	円 191,466,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	112,179,000	0	0	112,179,000	0	0
第2項 企業債償還金	79,287,000	0	0	79,287,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 134,503,312円は、過年度分損益勘定留保資金

継続費逡次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	4,000	21,868	17,868	
0	4,000	21,868	17,868	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 1,988円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 逡次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
191,466,000	134,525,180	0	0	0	56,940,820	
112,179,000	56,238,600	0	0	0	55,940,400	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,112,600円)
79,287,000	78,286,580	0	0	0	1,000,420	

129,392,700円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,110,612円で補填した。

2 令和5年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	421,647,276	
(2) 受託工事収益	<u>5,099,000</u>	<u>426,746,276</u>

2 営業費用

(1) 取配水費	122,788,817	
(2) 受託工事費	4,951,000	
(3) 業務費	16,982,293	
(4) 減価償却費	128,255,592	
(5) 資産減耗費	<u>4,359,683</u>	<u>277,337,385</u>

営業利益 149,408,891

3 営業外収益

(1) 受取利息	20,820	
(2) 長期前受金戻入	23,629,199	
(3) 雑収益	<u>595,262</u>	<u>24,245,281</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>5,897,924</u>	<u>5,897,924</u>	<u>18,347,357</u>
経常利益			167,756,248

5 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>1,835,620</u>	<u>1,835,620</u>	<u>△ 1,835,620</u>
当年度純利益			165,920,628
当年度未処分利益剰余金			<u>165,920,628</u>

3 令和5年度富山市工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金			
	円	円	受贈財産 評価額	国庫補助金	工事負担金	資本剰余金 合計
			円	円	円	円
前年度末残高	2,759,788,590	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	
前年度処分額	23,925,753	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	23,925,753	0	0	0	0	
資本金への組入	23,925,753	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	
処分後残高	2,783,714,343	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	
当年度変動額	0	0	0	0	0	
積立金の取崩	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	
当年度末残高	2,783,714,343	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651	

4 令和5年度富山市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	2,783,714,343	16,630,651	165,920,628
議会の議決による処分額	23,629,199	0	△ 165,920,628
資本金への組入	23,629,199	0	△ 23,629,199
建設改良積立金の積立	0	0	△ 142,291,429
処分後残高	2,807,343,542	16,630,651	(繰越利益剰余金) 0

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 0	円 140,000,000	円 1,259,658,009	円 184,646,128	円 1,584,304,137	円 4,360,723,378
0	0	160,720,375	△ 184,646,128	△ 23,925,753	0
0	0	160,720,375	△ 184,646,128	△ 23,925,753	0
0	0	0	△ 23,925,753	△ 23,925,753	0
0	0	160,720,375	△ 160,720,375	0	0
0	140,000,000	1,420,378,384	(繰越利益剰余金) 0	1,560,378,384	4,360,723,378
0	0	0	165,920,628	165,920,628	165,920,628
0	0	0	0	0	0
0	0	0	165,920,628	165,920,628	165,920,628
0	140,000,000	1,420,378,384	(当年度未処分利益剰余金) 165,920,628	1,726,299,012	4,526,644,006

5 令和5年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

	資 産	の	
		部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		176,266,921	
ロ 建 物	135,788,356		
減価償却累計額	<u>△ 92,816,671</u>	42,971,685	
ハ 構 築 物	5,920,033,026		
減価償却累計額	<u>△ 3,919,566,029</u>	2,000,466,997	
ニ 機 械 及 び 装 置	994,131,361		
減価償却累計額	<u>△ 718,994,962</u>	275,136,399	
ホ 車 両 運 搬 具	6,608,789		
減価償却累計額	<u>△ 6,278,350</u>	330,439	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,149,099		
減価償却累計額	<u>△ 2,654,109</u>	494,990	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,061,000</u>	
有形固定資産合計			2,506,728,431
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		70,300	
ロ 施 設 利 用 権		<u>5,661,202</u>	
無形固定資産合計			5,731,502
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>527,000</u>	
投資その他の資産 合 計			<u>527,000</u>
固定資産合計			2,512,986,933
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,670,791,149	
(2) 未 収 金		39,594,242	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,784,599</u>	
流動資産合計			<u>2,712,169,990</u>
資産合計			<u>5,225,156,923</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 195,568,836

企業債合計 195,568,836

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 3,842,814

ロ 修繕引当金 41,094,900

引当金合計 44,937,714

固定負債合計 240,506,550

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 54,438,412

企業債合計 54,438,412

(2) 未 払 金 26,376,331

(3) 未 払 費 用 70,532

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 2,635,000

引当金合計 2,635,000

流動負債合計 83,520,275

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 13,660,871

収益化累計額 △ 12,269,428 1,391,443

ロ 国庫補助金 776,314,418

収益化累計額 △ 502,277,339 274,037,079

ハ 工事負担金 504,024,210

収益化累計額 △ 404,966,640 99,057,570

長期前受金合計 374,486,092

繰延収益合計 374,486,092

負債合計 698,512,917

資 本 の 部

6 資 本 金		2,783,714,343
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	9,917,190	
ロ 国庫補助金	6,692,461	
ハ 工事負担金	<u>21,000</u>	
資本剰余金合計		16,630,651
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	140,000,000	
ロ 建設改良積立金	1,420,378,384	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>165,920,628</u>	
利益剰余金合計		<u>1,726,299,012</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,742,929,663</u>
資 本 合 計		<u>4,526,644,006</u>
負 債 資 本 合 計		<u>5,225,156,923</u>

富山市工業用水道事業会計決算附属明細書

1 令和5年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	165,920,628
減価償却費	128,255,592
引当金の増減額(△は減少)	1,991,505
長期前受金戻入額	△ 23,629,199
受取利息及び受取配当金	△ 20,820
支払利息	5,897,924
資産減耗費	2,253,683
固定資産売却損益(△は益)	1,835,620
未収金等の増減額(△は増加)	△ 594,298
未払金等の増減額(△は減少)	9,207,037
小計	291,117,672
利息及び配当金の受取額	20,820
利息の支払額	△ 5,897,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,240,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 51,126,000
固定資産の売却による収入	19,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,106,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 78,286,580
短期貸付けによる支出	△ 250,000,000
短期貸付金の回収による収入	250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,286,580
資金増加額(又は減少額)	155,847,868
資金期首残高	2,514,943,281
資金期末残高	2,670,791,149

2 工業用水道事業収益費用明細書

(1) 収益の部

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益	工業用水道料金	円	
				450,991,557	
				426,746,276	
				421,647,276	
				421,647,276	
				5,099,000	
				5,099,000	
				24,245,281	
				20,820	
				20,820	
				23,629,199	
				277,200	
				15,826,816	
				7,525,183	
				595,262	
				170,520	
				424,742	
収益合計				450,991,557	

(2) 費用の部

款	項	目	節	金額	備考		
工業用水費 工事業費	営業費用	取配水費		円			
				285,070,929			
				277,337,385			
				122,788,817			
				給料	9,564,300	予算額	9,565,000 円
				手当	4,042,450	〃	4,300,000 円
				法定福利費	2,651,668	〃	2,723,000 円
				備用品費	946,294		
				燃料費	711,374		
				光熱水費	41,684		
				通信運搬費	98,192		
				委託料	34,099,868		
				手数料	8,200		
				賃借料	322,753		
				修繕費	2,107,388		
				動力費	20,681,688		
				薬品費	1,102,724		
				材料費	79,274		
				負担金	23,257,000		
				受水費	21,432,960		
				賞与引当金繰入額	1,641,000		
				受託工事費	4,951,000		
				工事請負費	4,951,000		
				業務費	16,982,293		
				給料	6,240,900	予算額	6,245,000 円
				手当	2,148,830	〃	3,491,000 円
				法定福利費	1,555,668	〃	1,640,000 円
	被服費	48,100					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			備用品費	3,250	
			燃料費	35,314	
			通信運搬費	49,160	
			委託料	321,150	
			手数料	1,490	
			賃借料	307,200	
			研修厚生費	45,384	
			負担金	1,427,757	
			保険料	225,710	
			公課費	55,400	
			退職給付費	3,522,980	
			賞与引当金繰入額	994,000	
		減価償却費		128,255,592	
			有形固定資産 減価償却費	126,790,545	
			無形固定資産 減価償却費	1,465,047	
		資産減耗費		4,359,683	
			固定資産除却費	4,359,683	うち撤去工事費 2,106,000 円
	営業外費用			5,897,924	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		5,897,924	
			企業債利息	5,897,924	
	特別損失			1,835,620	
		固定資産売却損		1,835,620	
			固定資産売却損	1,835,620	
費用合計				285,070,929	

3 工業用水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	円 176,266,921	円 0	円 0
建物	135,788,356	0	0
構築物	5,891,031,834	42,082,000	13,080,808
機械及び装置	993,703,233	9,044,000	8,615,872
車両運搬具	6,608,789	0	0
工具器具及び備品	3,149,099	0	0
小計	7,206,548,232	51,126,000	21,696,680
建設仮勘定	11,061,000	0	0
合計	7,217,609,232	51,126,000	21,696,680

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 70,300	円 0	円 0
施設利用権	7,126,249	0	0
合計	7,196,549	0	0

(3) 投資資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 527,000	円 0	円 0
合計	527,000	0	0

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円 176,266,921	円 —	円 —	円 —	円 176,266,921
135,788,356	2,046,884	0	92,816,671	42,971,685
5,920,033,026	104,637,037	11,190,389	3,919,566,029	2,000,466,997
994,131,361	20,009,682	6,397,108	718,994,962	275,136,399
6,608,789	0	0	6,278,350	330,439
3,149,099	96,942	0	2,654,109	494,990
7,235,977,552	126,790,545	17,587,497	4,740,310,121	2,495,667,431
11,061,000	—	—	—	11,061,000
7,247,038,552	126,790,545	17,587,497	4,740,310,121	2,506,728,431

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 70,300	
1,465,047	5,661,202	
1,465,047	5,731,502	

年度末現在高	備 考
円 527,000	地方公共団体金融機構出資金
527,000	

4 工業用水道事業企業債明細書

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)
工業用水道事業債	平 7	平成 8.3.14	155,600,000	9,338,965	155,600,000
”	平 9	平成 10.2.27～ 平成 10.3.25	366,200,000	19,393,943	333,158,081
”	平10	平成 11.3.24	257,500,000	15,588,018	257,500,000
”	平11	平成 12.3.24	136,200,000	6,747,940	107,824,370
”		平成 12.3.22	174,800,000	10,282,983	164,310,329
”	平12	平成 13.3.26	51,500,000	2,450,090	38,646,381
”		平成 13.3.29	81,500,000	4,604,677	72,053,470
”	平19	平成 20.3.25	45,600,000	1,926,713	19,224,520
”		平成 20.3.28	74,300,000	3,727,559	37,193,164
”	平22	平成 23.3.24	32,900,000	1,186,212	8,890,282
”	平23	平成 24.3.27	20,400,000	731,726	4,871,244
”	平24	平成 25.3.26	21,200,000	759,357	4,390,497
”	平25	平成 26.3.25	43,500,000	1,548,397	7,530,414
合 計			1,461,200,000	78,286,580	1,211,192,752

未償還残高(円)	発行価額	利率 年%	償還終期 年 月 日	備 考
0	額面どおり	3.15	令和 6.3.1	財 政 融 資 資 金
33,041,919	〃	2.10 ~ 2.30	令和 8.3.1	財 政 融 資 資 金
0	〃	2.10	令和 6.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,375,630	〃	2.00	令和 10.3.1	財 政 融 資 資 金
10,489,671	〃	2.00	令和 7.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,853,619	〃	1.60	令和 11.3.1	財 政 融 資 資 金
9,446,530	〃	1.70	令和 8.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,375,480	〃	2.00	令和 18.3.1	財 政 融 資 資 金
37,106,836	〃	2.00	令和 15.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,009,718	〃	1.90	令和 23.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,528,756	〃	1.70	令和 24.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,809,503	〃	1.50	令和 25.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,969,586	〃	1.40	令和 26.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
250,007,248				

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	22～50年
構築物	10～60年（管路施設 38年）
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	28年
-------	-----

※ 耐用年数については「地方公営企業法施行規則」別表第二号及び第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金93,475円を取り崩した。

(2) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金1,540,000円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,533,000円を取り崩した。

Ⅲ. 減損損失

1 減損の兆候について

以下の表の資産について減損の兆候を認識している。

用途	種類	場所
配水施設等	土地	新庄北町271番2外

上記表の固定資産は、事業の変更や施設の統廃合などによって遊休資産となり、業務活動から生ずる利益が発生しないため、減損の兆候を認識している。ただし、その全ての固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、土地については固定資産評価額から算出した時価を正味売却価額としている。

また、上記により算出した正味売却価額を回収可能価額としている。

Ⅳ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

現行の会計基準においては、事業の継続に不可欠となった修繕について、次年度において確実に実施されるものに限り計上し、当該修繕の際に取り崩すこととされているが、平成26年3月31日以前に計上されたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。